

令和5年度 第2回農村RMO推進研究会

－ 農村RMOにおける各府省施策の活用－

令和6年1月10日（水）

農村振興局農村政策部

地域振興課

農村RM0における各府省施策の活用（関係府省合同による深掘調査）

○ 農村RM0における各府省施策の活用促進を図るため、活用状況や進め方などの把握・共有を主な目的として実施

実施日：令和5年7月25日(火)

相手方：岡崎市下山学区地域づくり協議会(愛知県岡崎市)

→ 地方創生推進交付金【内閣府】
地域おこし協力隊・集落支援員【総務省】

しきしまの家運営協議会(愛知県豊田市)

→ R2過疎地域持続的発展優良事例表彰 総務大臣賞【総務省】

参加省庁：内閣府、総務省、農水省



実施日：令和5年8月31日(木)

相手方：吉縁起村協議会(岡山県真庭市)

→ 地域おこし協力隊【総務省】
市町村管理構想・地域管理構想策定推進対策事業【国土交通省】

参加省庁：国土交通省、農水省



実施日：令和5年9月12日(火)

相手方：星の広場(岩手県奥州市)

→ 地域おこし協力隊【総務省】
公民館活動(R4優良公民館表彰 優秀館)【文部科学省】

参加省庁：文部科学省、農水省



実施日：令和5年11月30日(木)

相手方：東米良地区1000年協議会(宮崎県西都市)

→ 地域包括ケアシステム【厚生労働省】

参加省庁：厚生労働省、農水省



(※ 農水省以外の各府省施策を記載)

農村RMO 関係府省施策の活用（岡崎市下山学区地域づくり協議会（愛知県岡崎市））

— 地区の背景 —



平成19年(2007年)
トヨタ自動車 テストコース建設着手
令和5年度(2023年)以降の本格稼働時には、ドライバー含め約3,000人が働く予定

10年以上前から、まちづくりに関する機運は高かった



平成30年3月31日(2018年)
JA下山支店の閉鎖

施設の有効活用を望む声が多かった



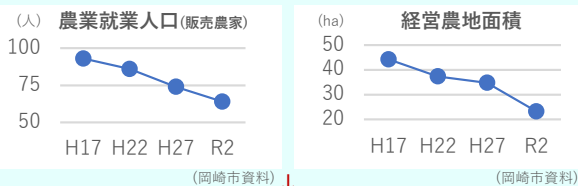
令和3年4月1日(2021年)
中山間政策課の設置
中山間地域の活性化施策を更に推進

中山間地域に対する行政側の支援体制が強化された



令和4年3月(2022年)
「岡崎市中山間地域活性化計画 オクオカイノベーションプラン2030」策定
公民連携による持続的な施策を戦略的に取り組み、持続可能な魅力ある地域を作り上げることを目的

中山間地域支援に関するアクションプランが定められた



多様な人材による農地利用の必要性

— 課題解決に向けた関係府省等の施策の活用 —

地方創生推進交付金(内閣府)

【取組内容】
市の中山間地域を対象に、関係人口創出や移住・定住促進、「小さな拠点」形成
【農村RMOとの連携】
・活動拠点の提供(施設賃借料)
・地域に移住相談が来た際の受入れ



「関係人口、移住・定住」に関する課題

地方創生臨時交付金(内閣府)

【取組内容】
「移動販売を通じた地域コミュニティづくり事業」(市が、本交付金を活用して公募)
【農村RMOとの連携】
・運行ルート検討にあたり、共に協議
・販売等のサポートや、事前周知等



「買い物支援」に対する課題

地域おこし協力隊、集落支援員(総務省)

【取組内容】
地域おこし活動や、集落への目配り
【農村RMOとの連携】
・農作物販売やイベント活動、情報発信等
・空き家調査や移住マッチング等



「地域人材の不足」に関する課題

関連施策は、農村RMO事務局の「岡崎市」が、構成員ほか関係団体と相談しながら選択・活用している。

令和4年4月1日(2022年)
岡崎市下山学区地域づくり協議会設立

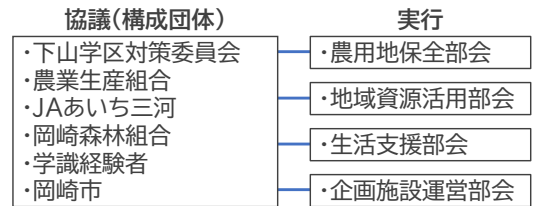
下山学区における生活や暮らしを守るため、住民が一体となり、生産、生活扶助、資源管理に取組み、地域コミュニティ機能の維持・強化を図る事業を行うことを目指す(規約より)



R4農村RMOモデル事業に申請・採択

(体制図)

岡崎市下山学区地域づくり協議会



「農用地保全等」に関する課題

農村RMOモデル形成支援事業(農水省)

【取組内容】
・体験農園実施や高収益作物導入の取組
・JA下山支店の活用に向けた検討、実証
・クアオルト(健康づくり)ウォーキングによる観光客呼び込みや、農作物運搬・買い物支援・高齢者や子供の送迎支援等



「移動サービス」に関する課題

岡崎市社会福祉協議会事業(岡崎市社協)

【取組内容】
地域の支え合い活動促進を目的とした「地域支え合い車両」の貸し出し
【農村RMOとの連携】
・下山学区地区に車両の貸与
・高齢者や子供の部活動の送迎等で活用



「属性や世代を問わない相談等」に関する課題

重層的支援体制整備事業(厚生労働省)

【取組内容】
高齢、障害、子育て、生活困窮分野の相談支援や地域づくりの補助金等を一括交付(岡崎市は、重層的支援体制整備事業の申請市町村)
【農村RMOとの連携】
・子供食堂における料理の提供や、メニュー検討



— 地区の背景 —

1. 地域の課題

東米良地域では、「東米良地域づくり協議会(平成21年設立)」による地域づくりが行われていたが、設立から10年以上経過し、人口減少や生活環境の変化などが顕著となってきたことから、組織体制の見直しが求められていた。また、地区内の2つの集落協定では、高齢化や担い手不足により、第4期対策(平成27~令和元年度)以降の中山間直接支払の継続が難しい状況だった。



地区の風景

2. NPO法人「東米良創生会」の立ち上げ

令和元年、地域の社会福祉法人が中心となり、1年かけて、地域の課題を抽出。地域の事務局を担う機能が無い点に着目し、令和2年、「NPO法人東米良創生会」を立ち上げた。これにより、地域の事務局機能が強化。集落協定側と協議し、NPO法人が事務局を担う恰好で、中山間直接支払の継続と、新たに1地区を加えた集落協定広域化が実現した。



課題の抽出



草刈り活動への支援

3. 農村RMO「東米良地区1000年協議会」の立ち上げ

NPO法人設立と同時期に、「東米良地域づくり協議会」の組織体制を見直し。人員体制の合理化を図り、住民負担を軽減させるとともに、関係団体と連携を深める方針のもと、農用地保全等の実証に取り組むため、「東米良地区1000年協議会」(令和4年度)を立ち上げた。



農村RMO活動拠点
「東米良仁の里」

4. 今後の課題

- ・休耕地の活用及び労働力確保に向けた検討
- ・鳥獣害対策(特にシカ)の強化に向けた検討
- ・ユズやジビエといった特産品の流通、販売体制の検討
- ・高齢者に対する日常サービスの支援(高齢化率60%)

— 課題解決に向けた関係府省等の施策の活用 —

地域包括ケアシステム(厚労省)形成に向けた取組

【取組内容】

地域の関係組織が連携しながら、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の形成を目指す

【農村RMOとの連携】

- ・社会福祉法人(構成員)のノウハウを活かし、福祉と住民活動が一体となる取り組み
- ・地域の診療所とは、オンデマンドカーによる送迎で連携
- ・地元農産物を用いた配食サービスの実施



「高齢者支援」に対する課題

西都市互助による輸送導入事業費補助金(西都市)

宮崎ひなた生活圏づくり地域課題解決支援事業(宮崎県)

【取組内容】

- ・車両購入及び維持に係る補助

【農村RMOとの連携】

- ・オンデマンドカーとして送迎時に活用



「交通手段」に関する課題

令和4年4月24日(2022年) 東米良地区1000年協議会設立

東米良地区の住民をはじめとして、関係する企業、団体、行政が一体となって東米良地区を1000年続く村とするために、本協議会を設立。農村型地域運営組織形成推進事業等を通じて、東米良地区の集落の再生、活性化および存続を図ることを目指す(規約より)



R4農村RMOモデル事業に申請・採択

(体制図)

東米良地区1000年協議会

協議(構成団体)	実行
・東米良地域づくり協議会	・利便性向上部会
・NPO法人東米良創生会	・労働力部会
・社会福祉法人善仁会本部	・特産品技術継承部会
・西都市猟友会	・鳥獣被害対策部会
・銀上集落協定	
・西都市 ほか	

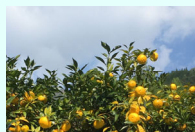
関連施策は、農村RMO事務局の「NPO法人東米良創生会」が、主に西都市と相談しながら選択・活用している。

「農用地保全」「地域資源活用」に関する課題

農村RMOモデル形成支援事業(農水省)

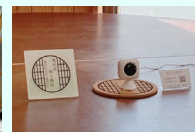
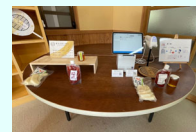
【取組内容】(農用地保全)

- ・ベテラン農林業者の技術継承に向けた取組
- ・農作業、農作物管理等に必要な労働力について、関係機関内で融通し合える体制の検討



【取組内容】(地域資源活用)

- ・地場産品や生活用品を揃える無人販売所設置(タブレット端末、カメラ、マイク等)に向けた実証
- ・ジビエ活用としてのペットフード試作



「鳥獣被害」に関する課題

鳥獣被害防止総合対策交付金(農水省)

【取組内容】

- ・輸送用のコンテナ等を活用し、捕獲鳥獣の解体などが可能な機器を実装。
- ・実装後のコンテナ式処理加工施設を活用し、広域搬入体制の構築や既存加工施設との連携を検討。



※ CGイメージ

— 地区の背景 —



平成18年(2006年)
北股小学校の廃校

翌年、地区の地域運営組織「北股地区振興会」が設立。地区センター(公民館的位置づけ)としての活用がスタート

地域運営組織が、地域活動の一翼を担ってきた



平成20年(2008年)～
第一次地区コミュニティ計画の策定

地域の目指す将来像や、まちづくりの重点施策、目標などを制定(現、第四次計画(R3～R7))

将来の活動方針が議論・整理されてきた



平成26年(2014年)～
大学と連携し、住民アンケート調査を実施

地域における生活上の「手伝ってほしいこと」と、それに対する「手伝えること」について、住民の声を踏まえ分析・協働で研究

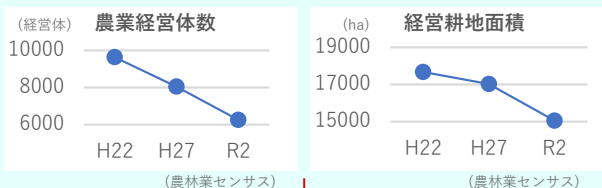
学生ボランティア活動のきっかけに繋がった



平成30年(2018年)
ボランティアのマッチングに向けた取組

地区センターが、アンケート等で把握した困りごとに対し、外部及び内部ボランティアのマッチングを実施。計185名が活動

公民館活動を通じた大学との連携が、地域の労働力を補う結果となった



多様な人材による農地利用の必要性

— 課題解決に向けた関係府省等の施策の活用 —

地区センター(公民館)との連携 ※ 令和4年度 優良公民館表彰受賞(文部科学省)

【取組内容】

- ・地域づくりに関する事業、健康講座、防災訓練、スマホ教室、広報の発行等
- ・事務局の「北股地区振興会」が、奥州市より地区センター(公民館)指定管理業務(H29～)を受託



【農村RMOとの連携につながる部分】

- ・大学生を中心に、地区内外の多様な人材のネットワーク構築(北股フレンズ)
- ・地域づくり拠点としてのノウハウを活用した、ボランティアセンターとしての高齢者支援



奥州市地区センター

地域住民の主体的な特色ある地域づくり活動及び自主的な学習活動を支援するために設置。

市内には30のセンターがあり、全て、指定管理者により管理されている。

奥州市では、平成24年の条例改正により、公民館(管轄:教育委員会)を、地区センター(管轄:協働まちづくり部地域づくり推進課)へ変更。

「地域づくり」に関する課題

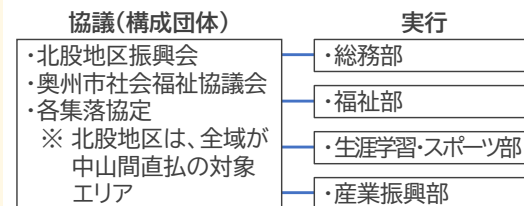
令和5年6月12日(2023年)
星の広場設立

奥州市衣川北股地区における農用地等の保全、地域資源の活用、農山村の生活支援に係る調査分析等を元に、地域資源を活用した事業の創出や発展並びにその解決に必要な人材の確保や育成を行う等、中山間地域の特色を活かした多様な取り組みによる地域の活性化や農業振興を目指す(規約より)



R5農村RMOモデル事業に申請・採択

(体制図)
星の広場



「農用地保全等」に関する課題

農村RMOモデル形成支援事業(農水省)

【今後の取組方針】

- ・鳥獣害対策の取組
- ・草刈り作業の負担軽減に向けた取組
- ・特産品の試験栽培と製品開発
- ・地域資源の有効活用
- ・高齢者支援体制(地区全体)の構築 等



「地域人材の不足」に関する課題

地域おこし協力隊(総務省)

大学生を中心としたボランティア活動

【取組内容】

- ・地域おこし活動、ボランティア活動

【農村RMOとの連携の可能性】

- ・農業やイベント活動、情報発信等
- ・ボランティアによる関心・活動人口増加



「ボランティア受入れ」に関する課題

地元民間企業や大学との連携

【取組内容】

- ・学生への社用車の無償貸与

【農村RMOとの連携の可能性】

- ・ボランティアが来る際、交通面での調整



— 地区の背景 —

1. 地域の課題

平成26年(2014年)、地域の津田小学校廃校が決定。その後も津田郵便局や路線バスが廃止になるなど、地域の高齢化と相まって、地域活動は停滞気味だった。

2. 「地域おこし隊吉縁起村」の立ち上げ

「地域を何とかしよう」と考える有志15名(元教員、民生委員、畳屋、大工等)が集会所に集まり、どのように地域おこしをしていくべきか検討。検討内容を実現するため、令和元年(2019年)、「地域おこし隊吉縁起村」を立ち上げた。



地区の風景

3. 手探りによる活動

地域おこし隊吉縁起村の活動は、看板づくりからのスタートだったが、活動資金が無かったことから、活動のたびに、有志でお金を拠出し合っていた。また、活動状況の分かるコミュニティ新聞を自分達で作成し、手分けして全戸配布するなど、手探りでの取り組みが多かった。

4. 関係機関との連携

活動を継続していくにつれ、協議会の存在が徐々に地域へ浸透。取組内容や「やりたいこと」が認知されるようになり、行政や地元関係者、農業者とも連携が生まれた。



有志で作成した看板



活動拠点「立寄処(たちよりどころ)」

5. 関連施策の活用

活動の幅が広がる過程で、行政から、国や市による関連施策の提案を受けようになり、「農村RMOモデル事業」や「地域管理構想モデル事業」の活用につながった。

6. 今後の課題

- ・国交省事業と連携した粗放管理等に関する検討
- ・鳥獣害対策(特にサル)の強化に向けた検討
- ・持続可能な無人ストアの仕組みを検討
- ・デマンド交通による貨客混載(農作物等)の検討



特産品開発(耕作放棄地の活用や管理)



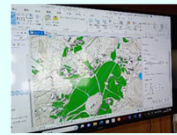
鳥獣害対策検討会

— 課題解決に向けた関係府省等の施策の活用 —

市町村管理構想・地域管理構想策定推進対策事業(国土交通省)

【取組内容】

地域管理構想の策定に向けて、地籍図データ、農地台帳、中山間台帳、森林簿などをもとにGISマップを作成。ワークショップを開催し、住民の意見をGISデータに反映。有限な人材の中で生産性を向上させるため土地の管理優先順位を決定し、粗放管理など柔軟な対応を検討する。



【農村RMOとの連携】

- ・GISデータを活用した土地の管理順位を決定、粗放管理を含めた最適な土地利用を検討
- ・ワークショップによる住民意見の把握とフィードバック



「最適な土地利用」に対する課題

地域おこし協力隊、集落支援員(総務省)

【取組内容】

地域おこし活動や、集落への目配り

【農村RMOとの連携】

- ・農作物販売やイベント活動、情報発信
- ・防災に関する検討等



「地域人材の不足」に関する課題

令和4年12月3日(2022年)
吉縁起村協議会設立

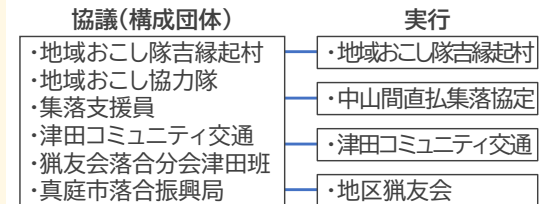
農村型地域運営組織(以後、「農村RMO」という)の形成を図るため、地域農業者と多様な地域の関係者が協力しながら、農用地等の保全、地域資源の活用、生活支援に係る将来ビジョンに基づき各事業を実施し、もって農村RMOの発展に資することを旨とする(規約より)



R4農村RMOモデル事業に申請・採択

(体制図)

吉縁起村協議会



関連施策は、農村RMO事務局の「地域おこし吉縁起村」が、主体となって真庭市と相談しながら選択・活用している。

「農用地保全」「地域資源活用」「買物支援」「交通支援」に関する課題

農村RMOモデル形成支援事業(農水省)

【取組内容】(農用地保全、地域資源活用)

- ・ラジコン草刈機の活用に向けた実証
- ・猟友会と連携した、鳥獣害対策
- ・地元農作物を用いた弁当等の販売
- ・最適な土地利用の検討



【取組内容】(買物支援)

- ・アンケートによる要望把握とフィードバック
- ・キャッシュレス無人ストアの実証



【取組内容】(交通支援)

- ・貨客混載(農作物)による農作物等の集荷体制の検討



農村RMOの活動にかかる各府省の関連施策①

No.	施策	内容	
1	デジタル田園都市国家構想交付金	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上を深化・加速化する取組を分野横断的に支援。 ⇒ https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html	内閣府
2	地域活性化伝道師	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化に向け意欲的な取組を行おうとする地域に対して、地域おこしの専門家（地域活性化伝道師）を紹介し、指導・助言を行う。 ⇒ https://www.chisou.go.jp/tiiki/dendoushi/index.html	
3	地方創生カレッジ	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生に必要な実践的知識をeラーニング形式で幅広く無料で提供するほか、地方創生に関心のある人が集まる交流掲示板や、各地で地方創生に取り組む実践事例の特集等を通じて知恵の共有を図る。 ⇒ https://chihousei-college.jp/	
4	関係人口創出・拡大のための対流促進事業	<ul style="list-style-type: none"> モデル性を有する関係人口の創出・拡大の取組と、全国の官民関係者が参画する協議会の運営を通じた関係者間の情報共有やネットワーク化を支援。 ⇒ https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/index.html	
5	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域等の条件不利地域において、基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、地域運営組織等が行う生活支援、産業振興等の取組について支援。 ⇒ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm	総務省
6	過疎地域遊休施設再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域における廃校舎や老朽化して使用されていない家屋等の遊休施設を有効活用し、地域振興や都市住民との地域間交流を促進するため、生産加工施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等の整備に要する経費について支援。 ⇒ http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain4.htm	
7	（地方財政措置） 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援 【市町村】	<ul style="list-style-type: none"> (1)地域運営組織の運営支援として、①運営支援のための経費（事務局人件費等）について普通交付税措置を講ずるとともに、②形成支援のための経費（ワークショップ開催の経費等）について特別交付税措置。 (2)住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費（高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費等）について普通交付税措置。 ※ (1) ① 及び (2) において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。	
8	（地方財政措置） 地域運営組織の経営力強化支援 【都道府県及び市町村】	<ul style="list-style-type: none"> 自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費（研修、設備導入、販路開拓に要する経費等）について特別交付税措置。 	
9	地域力創造アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> 地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで、地域力を高めようとする市町村が、地域活性化に関する知見やノウハウを有する外部専門家を招聘し、指導・助言を実施（必要な経緯等について総務省が特別交付税措置）。 ⇒ https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/	
10	地域おこし協力隊	<ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏の若者などの人材等を市町村が委嘱（概ね1年以上3年以下）し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を実施。 ⇒ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html	
11	地域プロジェクトマネージャー	<ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏の専門人材（協力隊OB・OG含む）等を市町村が任用（概ね1年以上3年以下）し、地域の重要プロジェクトの現場責任者として、行政、地域、民間及び外部専門家等の関係者間を橋渡ししながら当該プロジェクトを推進（地域プロジェクトマネージャーの雇用に要する経費について総務省が特別交付税措置）。 ⇒ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_04000210.html	

農村RMOの活動にかかる各府省の関連施策②

No.	施策	内容	
12	地域活性化起業人	<ul style="list-style-type: none"> ● 三大都市圏の民間企業等の社員を一定期間（6ヶ月から3年）受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事（派遣元企業に対する負担金等について総務省が特別交付税措置）。 ⇒ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html	総務省
13	集落支援員	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材を市町村が委嘱し、市町村職員と連携して集落への目配りとして集落の巡回、状況把握等を実施。 ⇒ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03000070.html	
14	特定地域づくり事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口急減地域を対象に地域の仕事を組み合わせて、年間を通じた仕事を創出。組合で職員を雇用し、地域内の事業者へ派遣。 ⇒ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/tokutei_chiiki-dukuri-jigyuu.html	
15	関係人口ポータルサイト	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国の地方公共団体の関係人口創出・拡大に関する取組事例、関連イベントや交流体験プログラム等の情報を一元化。 ⇒ https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/	
16	社会教育主事、社会教育士	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会教育主事は、教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言等を行う。社会教育士は、社会教育主事になるための講習や養成課程を修了した者に与えられる称号で、社会教育の専門的知識を生かし、行政のみならず、福祉や防災、観光、まちづくり等の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる。 ⇒ https://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/mext_00667.html	文部 科学省
17	公民館	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民の交流の場としての役割とともに、住民にとって最も身近な学習拠点として、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会を提供。 	
18	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、中山間地域等に所在する事業者に対して国指定等文化財の保存修理や整備活用事業のほか、発掘調査や埋蔵文化財活用事業などに対して補助を実施する。 	文化庁
19	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、中山間地域等に所在する事業者に対して国指定等文化財の防火対策、耐震対策に係る施設整備に対して補助を実施する。 	
20	重層的支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性（高齢、障害、子ども、生活困窮）を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施。 ⇒ https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/jigyuu/	厚生 労働省
21	へき地保健医療対策	<ul style="list-style-type: none"> ● へき地における医療提供体制の確保に必要な経費を支援する。 ⇒ https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_20900.html	
22	生活支援コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、市町村が定める活動区域ごとに、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネートを実施。 	

農村RMOの活動にかかる各府省の関連施策③

No.	施策	内容	
23	市町村管理構想、地域管理構想 (市町村管理構想・地域管理構想 策定推進対策)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域において、土地の管理や資源の現状把握・将来予測を行い、優先的に維持したい土地や管理方法の転換等を検討し、目指すべき将来像と土地の管理のあり方を示す市町村管理構想、地域管理構想の策定を推進。モデル形成のための支援や人材育成研修を実施。 ⇒ https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000130.html	国土 交通省
24	物流総合効率化法を活用した 共同輸配送等への支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 物流分野の労働力不足への対応を強力に推進し、流通業務の省力化を図るため、総合効率化計画の策定のための調査事業及び認定を受けた総合効率化計画に基づく過疎地域向けの共同輸配送等を支援。 	
25	地域公共交通確保維持改善事業	<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域等におけるデマンドタクシー、コミュニティバス等の運行費、車両の更新費等を支援。 	
26	半島振興広域連携促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 半島地域の自立的発展に向けた交流促進、産業振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体の取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策を支援。 ⇒ https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000135.html	
27	豪雪地帯安全確保緊急対策 交付金	<ul style="list-style-type: none"> 豪雪地帯において、除排雪時の死傷事故が多発していることを踏まえ、将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体を支援。 ⇒ https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000150.html	
28	農村型地域運営組織 (農村RMO)形成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等において、複数の集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、むらづくり協議会等が行う調査、計画作成、実証事業等の取組、デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援。 農村RMO形成を効率的に進めるため、中間支援組織の育成等を通じた都道府県単位における伴走支援体制の構築や、各地域の取組に関する情報・知見の蓄積・共有、研修等を行う全国プラットフォームの整備に対して支援。 ⇒ https://www.maff.go.jp/j/nousin/nrmo/index.html	農林 水産省
29	中山間地域等直接支払交付金	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援。 ⇒ https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/	
30	多面的機能支払交付金	<ul style="list-style-type: none"> 地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援。 ⇒ https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html	
31	山村活性化支援交付金	<ul style="list-style-type: none"> 山村の活性化を図るため、山村の特色ある地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を支援。 ⇒ https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sanson/index.html	
32	農山漁村発イノベーション対策	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用し、新事業や付加価値を創出することによって、農山漁村における所得と雇用機会の確保を図る取組等を支援。 ⇒ https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/index.html	
33	最適土地利用総合対策	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援。 ⇒ https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/saitekitochiriyo.html	
34	農村プロデューサー養成講座	<ul style="list-style-type: none"> 地域への愛着と共感を持ち、地域住民の思いを汲み取りながら、地域の将来像やそこで暮らす人々の希望の実現に向けてサポートする人材を「農村プロデューサー」として育成。 ⇒ https://www.maff.go.jp/j/nousin/course/index.html	
35	農山漁村関わり創出事業	<ul style="list-style-type: none"> 農繁期の手伝いや地域資源の保全等の農山漁村での様々な活動について、農山漁村に興味がある多様な人材が関わることができる仕組みを構築する取組等を支援。 	